

令和元年度第1回中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

日 時 令和元年7月5日(金)
9:30～11:00

場 所 中津川市役所4階 大会議室

開 会

あいさつ

委員紹介

議 事

1 今年度の進め方【資料1】

2 検証対象事業について【資料2-1, 2-2】

3 目標値の見直しの検討を要する事業の検証

その他

閉 会

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(令和元年7月5日現在)

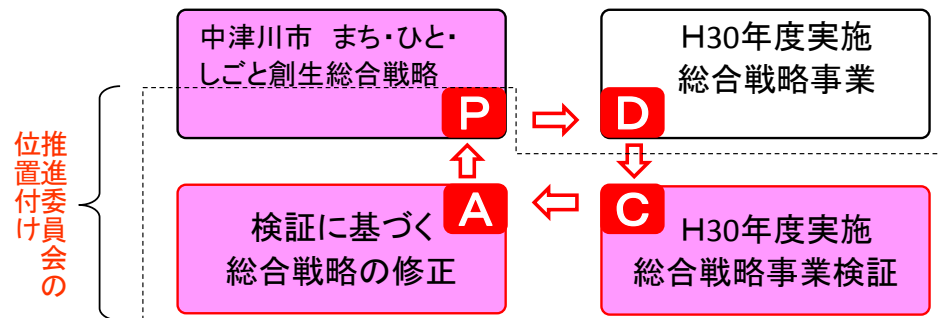
【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会	事務局長
委 員	石田 詔三	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	大澤 満	中津川公共職業安定所	所長
委 員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会	会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

今年度の進め方

■委員会について

・委員会の位置付け



・委員会の進め方

1 事業の検証

- ①事業効果が十分に表れているか、順調に進捗しているか
- ②目標値が妥当か

2 総合戦略の修正

- ①事業の検証結果を踏まえ、修正を検討する
- ②新規の取り組みがあれば戦略に組み込むことを検討する
- ③効果が十分表れていなければ、事業の整理、統廃合を検討する

3 総合戦略の改訂

- ①総合戦略の改訂案の策定

・令和元年度スケジュール案

		委員会	庁内作業
7月	上旬	第1回委員会	・今年度の進め方 ・検証対象事業について ・事業検証
	中旬		
	下旬		
8月	上旬		
	中旬		
	下旬		
9月	上旬	第2回委員会	・事業検証
	中旬		
	下旬		
10月	上旬		・提言書案検討 ・市長へ検証提言書の提出
	中旬		
	下旬	第3回委員会	
11月 12月		第4回委員会	・今後の総合戦略の検討
1月		第5回委員会	・今後の総合戦略の検討
2月		第6回委員会	・今後の総合戦略の検討
3月			議会及び記者会へ意見聴取
			※総合戦略完成

■今後の総合戦略について

- ・平成27年度に策定し、毎年、当委員会において事業検証を行い、その結果を反映させながら改訂を行ってきた。
- ・今年度が5年計画の最終年度となるため、今後の総合戦略については、下半期の委員会において検討する。

検証対象事業

■対象事業【全 75 事業中 64 事業】

H30 単年度目標 に対する達成率		事業数		5 年間における目標達成率			備考
				100%以上 (目標値の見直し を要する事業)	80%程度 (順調に進捗して いる事業)※2	60%以下 (進捗が順調でな い事業)	
121%以上 (目標値の見直しを要する事業)		5	64※1 (検証対象事業)	3	2	0	
101～120% (順調に進捗している事業)		18		1	17	0	
80～100% (順調に進捗している事業)		31		2	28	1	
79%以下 (進捗が順調でない事業)		3		0	2	1	
平成 30 年度 未実施の事業	H29 年度以前 に終了した 事業	6	11 (検証対象外事業)				
	H31 年度以降 に着手した 事業	4					
	H30 年度の実 施が不要で ある事業	1					
合計		75					

(※1) 目標値の達成において課題となる事業の数となるため、合計は一致しない。

(※2) 単年度実績にかかわらず、R1 目標値に対する進捗状況は順調であるため、目標値を見直すための詳細な検証は行わない。

■詳細な検証を行う事業（上記表にて色塗りの部分）

委員会	数値目標	対象事業
第 1 回 委員会	馬籠ふるさと学校年間使用料収入	④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業
	馬籠宿で宿泊する観光客数	
第 2 回 委員会	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数)	⑮企業立地奨励事業
	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数)	
	林業体験者数	⑳千年の森磨き上げ事業
	特産品取扱商談成立件数	㉑特産品販売促進事業
	子育て支援センター運営事業	㉒子育て支援センター運営事業
第 3 回 委員会	本事業による空き店舗活用件数	㉓空き店舗活用事業 (※3)
	農産物新規販路開拓数	㉔農産物等販売支援事業 (※3)
	地域活動に取り組む女性団体数	㉕女性の活躍支援 (※3)

(※3) 進捗は順調なので、目標値の修正について検討する。

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%
しごとをつくる	若者の地元定着 推進	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ③就職面接会・企業説明会開催 事業 ④ふるさと企業UIJターン奨励事 業 ⑤キャリアカウンセラー設置支 援事業 ⑥人材再雇用促進事業 ⑦インターンシップ支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事 業 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業 ⑪産業人材確保プロジェクト事 業 ⑫地元高校生を含めた域学連 携拠点づくり事業 ⑬新たな働き方創出プロジェクト	商工観光部 (工業振興課) 教育委員会 (学校教育課) 農林部 (林業振興課) 定住推進部 (市民協働課) 政策推進部 (政策推進課)	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	235 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	189 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	238 人	新規学卒者の市 内事業所への就 職者数 (250人／年)	279 人	①地元就職情報配信事業 ・高校新卒者市内企業求人冊子の配布(570冊) ・ジョブナビによる市内企業情報の提供 (登録実績 H30年度末 企業88社 学生242名) ②産業事情視察支援事業 ・市内高校の産業情報視察(市内企業見学)への支援(612名参加) ・高校教諭対象 市内企業見学バスツアーの開催(15名参加) ③就職面接会・企業説明会開催事業 ・大学生等向け地元企業説明会の開催 (H30年度参加実績 企業30社 学生数54名 参考:H29年度採用実績6社 12名) ・ひがしみの就職面接会2018:18名就職(うち市内企業12名) ・ハローワーク就職面接会(13名就職) ④ふるさと企業UIJターン奨励事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ・就職者数24名(うち市内企業6名)内定率100% ⑥人材再雇用促進事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 ⑦インターンシップ支援事業 ・利用実績が少ないため平成29年度で終了 【課題・阻害要因】 ・景気の回復や人手不足に伴い、都市部の大手企業からの求人が増加し、新規学卒 者の市外流出が進む傾向にある ・地元企業を良く知らないまま就職する場合があります、地元企業との出会いの場の創出 をより一層進めていく必要がある ・また、市内企業価値を高め、PRすることを支援する必要性が増している	243人 (H26)	1,250人 [250人×5年] H27 235人 H28 189人 H29 238人 H30 279人 計 941人(75%)
					94%		75%		95%		112%	⑧すご技中津川プロジェクト事業 ・市内全19小学校で実施した。協力企業は12社 ・1小学校で複数学年での実施(苗木小)、1中学校での実施を試行した(苗木中) ・参加児童生徒数は853人 ・中津川で働きたいという地元愛を醸成 ・産官学がつながる教育活動を展開 【課題・阻害要因】 ・「主体的な進路選択」や「地元定着」をより確かなものにするためには、多くの企業を 見学できるよう機会を増やす必要がある ・新規の協力企業が増えることは良いが、児童に興味関心を抱かせる手立てや説明に 差があり、地元就職を考えるという数値が伸びなかった ⑨企業の認証取得支援事業 ・国、地方が進める健康経営・ワークライフ・バランス等の向上を目的に、事業所の企 業認証取得の推進を図っている。H30年度末現在で10社が認証取得済みである (健康経営優良法人2社、くろみん認定企業4社、健康経営推進事業所2社、岐阜県 ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業6社)※重複企業あり 【課題・阻害要因】 ・働き方改革への取り組みを支援できる組織体制を強化し、企業認証を取得しやすい 環境を進める		
				③就職面接会・企 業説明会開催事 業による若者の市 内再就職者数 (15人／年)	20人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業、⑥人材再雇用 促進事業による若 者の市内再就職 者数 (30人／年)	21人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業、⑥人材再雇用 促進事業による若 者の市内再就職 者数 (30人／年)	39人	③就職面接会・企 業説明会開催事 業による若者の市 内再就職者数 (30人／年)	25人	⑩木材関連産業人材確保支援事業 ・森林文化アカデミー学生による木工所等の見学会を2回実施し、学生35名が参加 ・中津川工業高校、恵那農業高校にアカデミー教授と訪問し、学生募集の説明を行っ た。また恵那農業高校生を対象に木材加工現場見学・体験実習を行い13名が参加 ・H31年度に森林文化アカデミーとの連携協定を締結する 【課題・阻害要因】 ・高校、大学に対し木材関連企業をPRする場が少ない ⑪産業人材確保プロジェクト事業 ・地元出身者の多い大学や地元高校を積極的に訪問し、信頼関係をより強固なものに し、地元就職に向けた人材確保を進めていく ・9月に中部大学と連携協定を締結し、インターンシップ、大学内企業説明会等、若者 の地元回帰につながる事業の展開に向けた取り組みを進める ・1月に中部大学内地元企業説明会開催(参加実績 企業24社 学生数30名) ⑫地元高校生を含めた域学連携拠点づくり事業 ○中心市街地において、高校生を巻き込んだ域学連携の取り組み ・地元高校生、大学生を対象とした学習会、交流会等の開催(10回) ・高校生のための街なかオープンカレッジの開催(岐阜大学) ・中心市街地で行う企画を考えるプログラム検討会議の開催(4回) ・中山道ナイトウォークの開催(文京学院大学) ・外国人留学生ツアーの開催、短期プログラムの実施(名古屋外国語大学) ・学生拠点「coagari」の学生の手による改修。平成31年2月に開設 ・拠点施設の維持、情報発信等を外部団体に委託して実施。リーフレット、メルマガ、 SNS、カードの作成 ・中心市街地での活動延べ人数456人 ・月1回以上の学習会等の開催(令和1年度事業) ・地域の情報をcoagariに集め、coagariから地域へ学生・生徒を繋いでいく「プロジェクト の種事業」の実施(令和1年度事業)	13人 (H26)	135人 [15人×1年] [30人×4年] H27 20人 H28 21人 H29 39人 H30 25人 計 105人(78%)
										テレワーク登録者 数	—人	⑬新たな働き方創出プロジェクト ・多様な働き方の一つとして一般財団法人塩尻市振興公社の協力を得てテレワーク を試験導入する(2019.8月開始予定) ・サテライトオフィスの誘致に向けた研修会の開催とサテライトオフィス誘致戦略を策 定予定	0人 (H30)	30人(R1)

表の見方【全 75 事業】

- ・事業名がピンク色(5 事業) 及び単年度実績がピンク色…単年度の目標達成率 121%以上
- ・事業名が黒色(59 事業)…単年度の目標達成率 80%以上、120%以下
- ・事業名が赤色(6 事業)…平成 29 年度以前に終了した事業
- ・事業名が緑色(4 事業)…令和元年度新規実施事業
- ・事業名が紫色(1 事業)…平成 30 年度の実施が不要である事業

○詳細な検証を行う事業(資料 2-1 と対応)

- 累積実績がピンク色の部分…R1 目標値に対し達成率 100%以上
- 累積実績が黄色の部分…R1 目標値に対し達成率 100%以上
- 累積実績が青色の部分…R1 目標値に対し達成率 60%以下

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)		H27実績		数値目標 (H28)		H28実績		数値目標 (H29)		H29実績		数値目標 (H30)		H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)		基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%
しごとをつくる	勤労者総合支援	⑭勤労者総合支援センター運営事業	商工観光部 (工業振興課)	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (46.8%+0.64% =47.44%)	39.5%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.08%)	42.6%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (47.44%+0.64% =48.72%)	38.6%	勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率 (45%)	47.4%	⑭勤労者総合支援センター運営事業 ・116名中、55名が就職 ・社協やハローワークが主催する生活困窮者支援の会議の場を通じてワーサポが知られることにより就職困難者からの相談案件が増加している ・利用者の実情に即した寄り添い型の相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・雇用情勢を反映して有効求人倍率が高いため、センターを利用しなくても就職に結びつくケースが増えており、利用者数は減少している ・若年層において、就職に結びつくまでに時間を要する困難案件が増えており、社協、社会福祉課、ハローワークと連携し、時間をかけて支援していく	46.8% (H26)	45% (R1) H27 39.5% H28 42.6% H29 38.6% H30 47.4% (105%)										
				⑮子育てママ就労支援事業 ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業	商工観光部 (工業振興課) 市民福祉部 (社会福祉課)	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	—	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数	—	障がい児総合支援施設の整備により就労が可能となる保護者の数 (45人)	45人	⑮子育てママ就労支援事業 ・子育てまつり・幼稚園等にてアンケートの実施や聞き取り調査を行い、子育て中の女性の求職ニーズを把握 ・子育てママのアンケート結果をハローワークへ提供。ハローワークにて子育て支援企業説明会の開催及び子育て支援求人情報冊子を作成し、関係機関へ配布(市共催) 【課題・阻害要因】 ・子育てママの希望勤務条件等は、難しい部分があり、今後企業とのマッチングが出来るよう支援を進める必要がある ⑯障がい児総合支援施設整備事業・働く家族を助ける就労支援事業 ・H30.1.31木造2階建て268.3㎡施設設置完了 ・H30.2.1指定管理開始(NPO法人かがやきキッズクラブ) ・各関係機関が連携して企業とのマッチングなどのサポートを実施	904件 (H29)	984件 (R1) H30 944件 H30 767件 (78%)										
	市内企業活力向上支援	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ⑱地場産業支援事業	商工観光部 (工業振興課)			事業継承件数 (15件／年)	14件	事業継承件数 (15件／年)	12件	事業継承件数 (15件／年)	25件	⑰小規模事業所後継者育成支援事業 ・商工団体による事業継承セミナーや相談会を開催している ・税務相談、計画支援相談を実施している 【課題・阻害要因】 ・事業継承における後継者問題は深刻化している ・相談件数は増加傾向にある。延べ相談件数25件 ⑱地場産業支援事業 ・展示会、商談会支援出店事業者数5社、1団体(中津川商工会議所)	(新規事業)	60件 [15件×4年] H28 14社 H29 12社 H30 25社 計 51社 (85%)										
企業誘致・創業支援	企業誘致・創業支援	⑲企業立地奨励事業 ⑳企業誘致推進事業 ㉑創業支援事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社／年)	0社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社／年)	4社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (2社／年)	5社	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数) (3社／年)	4社	⑲企業立地奨励事業 ・自動車産業を中心に市内企業の規模拡大が好調で、4社が増設 ・企業立地奨励金2社(48百万円) 事業所設置奨励金4社(24百万円)、雇用促進奨励金4社(49人、141百万円)を支出 【課題・阻害要因】 ・景気動向が企業の立地意欲に深く影響する為、景気動向を注視し、情報収集する必要がある ⑳企業誘致推進事業 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化(事業進捗率12.8%※市支出ベース、地権者事業同意取得率:100%) ・地形測量、用地測量、基本計画完了 【課題・阻害要因】 ・土地収用事業ではないため、税控除等の面で土地取得同意が得られにくい ・今後の景気動向により、企業の立地意欲に深く影響する ㉑創業支援事業 ・H27年10月に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し、創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数28名、創業者数24名 【課題・阻害要因】 ・創業支援相談は順調に伸びているが、今後の経営の安定と事業継続がポイントとなる	1社 (H26)	12社 [2社×3年] [3社×2年] H27 0社 H28 4社 H29 5社 H30 4社 計 14社 (117%)										
				新規雇用者数 (10人／年)	0人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人／年)	22人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (10人／年)	27人	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数) (16人／年)	49人	⑲企業立地奨励事業 ・自動車産業を中心に市内企業の規模拡大が好調で、4社が増設 ・企業立地奨励金2社(48百万円) 事業所設置奨励金4社(24百万円)、雇用促進奨励金4社(49人、141百万円)を支出 【課題・阻害要因】 ・景気動向が企業の立地意欲に深く影響する為、景気動向を注視し、情報収集する必要がある ⑳企業誘致推進事業 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化(事業進捗率12.8%※市支出ベース、地権者事業同意取得率:100%) ・地形測量、用地測量、基本計画完了 【課題・阻害要因】 ・土地収用事業ではないため、税控除等の面で土地取得同意が得られにくい ・今後の景気動向により、企業の立地意欲に深く影響する ㉑創業支援事業 ・H27年10月に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し、創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数28名、創業者数24名 【課題・阻害要因】 ・創業支援相談は順調に伸びているが、今後の経営の安定と事業継続がポイントとなる	8人 (H26)	62人 [10人×3年] [16人×2年] H27 0人 H28 22人 H29 27人 H30 49人 計 98人 (158%)										
				新規創業件数 (8件／年)	7件	新規創業件数 (16件／年)	11件	新規創業件数 (16件／年)	15件	新規創業件数 (16件／年)	28件	⑲企業立地奨励事業 ・自動車産業を中心に市内企業の規模拡大が好調で、4社が増設 ・企業立地奨励金2社(48百万円) 事業所設置奨励金4社(24百万円)、雇用促進奨励金4社(49人、141百万円)を支出 【課題・阻害要因】 ・景気動向が企業の立地意欲に深く影響する為、景気動向を注視し、情報収集する必要がある ⑳企業誘致推進事業 ・中津川西部テクノパーク構想の事業化(事業進捗率12.8%※市支出ベース、地権者事業同意取得率:100%) ・地形測量、用地測量、基本計画完了 【課題・阻害要因】 ・土地収用事業ではないため、税控除等の面で土地取得同意が得られにくい ・今後の景気動向により、企業の立地意欲に深く影響する ㉑創業支援事業 ・H27年10月に経済産業省より産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受け、市内商工団体、金融機関と連携し、創業者の支援を行っている ・創業支援対象者数28名、創業者数24名 【課題・阻害要因】 ・創業支援相談は順調に伸びているが、今後の経営の安定と事業継続がポイントとなる	9件 (H26)	72件 [8件×1年] [16件×4年] H27 7件 H28 11件 H29 15件 H30 28件 計 61件 (85%)										
				⑳空き店舗活用事業	商工観光部 (商業振興課)	本事業による空き店舗活用件数	—件	本事業による空き店舗活用件数	4件	本事業による空き店舗活用件数	6件	⑳空き店舗活用事業 ・商工団体等を通じて、制度の周知が広がりがつつある ・中心市街地活性化にも寄与する事業であり、今後もHPや広報等でPRを図る 【課題・阻害要因】 ・創業後の経営安定と事業活動の継続のフォローアップまでに至らないことが課題	(新規事業)	10件 [R1累計] H29 4件 H30 6件 計 10件 (100%)										

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標	H27実績		数値目標	H28実績		数値目標	H29実績		数値目標	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI)				
				(H27)			(H28)			(H29)			(H30)				20%	40%	60%	80%	100%	
しごとをつくる	地域産業(農林業)の振興	⑬千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	農林部 (林業振興課)	林業体験者数 (500人／年)	527	人	林業体験者数 (500人／年)	1,198	人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,090	人	林業体験者数 (1,000人／年)	1,249	人	⑬千年の森磨き上げ事業 ・企業と協働の森林づくりによる林業体験を実施 (トヨタ紡織440人、JT193人、丸山木材工業308人) ・名古屋市民の森林づくりによる林業体験(16人) ・かしも木匠塾(292人) 【課題・阻害要因】 ・野外での活動のため、天候の影響を受けることがある	400人 (H26)	4,000人 [500人×2年] [1,000人×3年] H27 527人 H28 1,198人 H29 1,090人 H30 1,249人 計 4,064人(102%)				
		⑭東濃松と飛騨の杉の家づくり 支援事業 [広域連携事業・高山市]		棟	東濃松と飛騨の杉 を使った住宅の新 築件数 (50棟／年)	39	棟	東濃松と飛騨の杉 を使った住宅の新 築件数 (50棟／年)	57	棟	東濃松と飛騨の杉 を使った住宅の新 築件数 (50棟／年)	53	棟	⑭東濃松と飛騨の杉の家づくり支援事業 ・交付申請58件と事業が浸透してきた。(中津川市53件、高山市5件) ・高山市と連携して、補助事業拡大に向けた戦略会議を4回実施 ・maika等フリーペーパーにより、県内各地域へのPRを実施(255,420部) ・イベントでのチラシ配布、ポスターへのぼり設置による事業周知 ・東濃松の魅力を知ってもらうためのツアーを開催(参加2名) 【課題・阻害要因】 ・中津川市では事業が浸透してきたが、高山市に類似の補助金があり高山市からの 申請数が伸びない ⑲地域木材需要拡大事業 ・各種イベントで東濃松と産直住宅を市内外へPR ・東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへの木材供給を通して、地域 産材の活性化を図る	(新規事業)	200棟 [50棟×4年] H28 39棟 H29 57棟 H30 53棟 計 149棟(75%)						
		⑲地域木材需要拡大事業																				
		⑮未利用木材活用事業		m ³	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	1,085	m ³	未利用材搬出量 (2,000m ³ ／年)	994	m ³	森林技術者数の 維持 (70人)	70	人	⑮未利用木材活用事業 ・間伐作業により山林内に放置された未利用材を小径木搬出事業で資源活用し、仕事 を創出することで森林技術者の維持に繋がった。(搬出量1,081m ³) 【課題・阻害要因】 ・森林環境譲与税の導入を踏まえ制度の組立て直しを検討する	70人(H29)	70人(R1) H30 70人(100%) ※H30実績より KPI変更						
		⑯地域産材製材促進事業		m ³	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	825	m ³	地域産材加工量 (2,000m ³ ／年)	1,165	m ³	岐阜証明材推進 制度登録事業者 数の維持 (49事業所)	47	事業 所	⑯地域産材製材促進事業 ・市内産「東濃松」を製材加工して柱材として流通させた。(加工量1,225m ³) ・山の日イベントにて東濃松ブランドのPRを実施した 【課題・阻害要因】 ・木造住宅の新築着工戸数はほぼ横ばいであるが、規模の小さな製材所には依然 厳しい状況である	49人(H29)	49事業所(R1) H30 47事業所(96%) ※H30実績より KPI変更						
		⑰新規就農者支援事業	農林部 (農業振興課)	新規就農者数 (3人／年)	3	人	新規就農者数 (3人／年)	3	人	新規就農者数 (3人／年)	3	人	新規就農者数 (3人／年)	3	人	⑰新規就農者支援事業 ・安定して新規就農者を確保できており、事業効果が表れている (中津2名・蛭川1名) ・新規就農者確保のために、ぎふ農林業チャレンジフェア等にてPRに努めている 【課題・阻害要因】 ・安定的に就農研修者を受け入れるために、研修施設の充実が必要 ・就農後のケアをJAや県農林事務所を協力しながら実施していく事が重要	3人 (H26)	15人 [3人×5年] H27 3人 H28 3人 H29 3人 H30 3人 計 12人(80%)				
		⑱農産物等販売支援事業			件	農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	6	件	農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	3	件	農産物新規販路 開拓数 (3件／年)	3	件	⑱農産物等販売支援事業 ・販路拡大のために、産地PR等に出張して頂く販売者に経費の補助を行っている ・新規で3件の販路開拓 中津川七ツ平高原 1件:名古屋市内 加子母ゆうらく館 2件:愛知県道の駅、東京明治座	(新規事業)	12件 [3件×4年] H28 6件 H29 3件 H30 3件 計 12件(100%)					
	地域産品の振興	⑳特産品販売促進事業	商工観光部 (商業振興課)			件	特産品取扱商談 成立件数(2件／ 年)	1	件	特産品取扱商談 成立件数(6件／ 年)	5	件	特産品取扱商談 成立件数(7件／ 年)	6	件	⑳特産品販売促進事業 ・商談成立件数6件(イオンでの一部商品定番化、名古屋の岐阜県アンテナショップ陳 列、名古屋御園座お土産売り場での陳列、道の駅「茶の里東白川」での取扱、「半分 、青い。」アンテナショップでの取扱、えなここでの取扱) ・テストマーケティングの実施(イオン各務原店・熱田店・岐阜店(2回)、ピアゴ多治見 店、星ヶ丘三越、アクティブG、ジ・フーズ) ・市内事業者による特産品振興のための組織の会員の拡大に取組み、4事業者が新 たに会員となった 【課題・阻害要因】 ・事業者間の意識の差は改善されつつあるが、一部事業者への負担の集中は改善さ れていない	(新規事業)	22件 (R1) H28 2件 H29 6件 H30 7件 H31 7件 H28 1件 H29 5件 H30 6件 計 12件(55%)				

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績	数値目標 (H28)	H28実績	数値目標 (H29)	H29実績	数値目標 (H30)	H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%
なかつがわに呼び込む	移住定住推進	⑪地域体験住宅支援事業 ⑫空き家情報バンク事業 ⑬移住定住中津川PR事業 ⑭地域若者定住推進事業 ⑮ふるさとお帰り支援事業 〔多世代居住の推進〕 ⑯中津川で暮らそう家賃補助事業 ⑰空き家再生リフォーム補助事業 ⑱東京圏からの移住支援事業 ㉑移住サポーター設置事業	定住推進部 (定住推進課)	本事業による移住定住世帯数 (75世帯／年)	75世帯	本事業による移住定住世帯数 (100世帯／年)	132世帯	本事業による移住定住世帯数 (140世帯／年)	141世帯	本事業による移住定住世帯数 (140世帯／年)	155世帯	⑪地域体験住宅支援事業 ・2件(加子母、阿木)、H30年度利用実績738人(2棟合計うち宿泊者38人) 【課題・阻害要因】 ・中津川での暮らし体験メニューの充実 ・移住実績に結びついていない ⑫空き家情報バンク事業 ・登録件数41件、成約件数16件 【課題・阻害要因】 ・登録件数は増加したが、成約件数は伸び悩んでいる(H29:登録10件・成約10件) ⑬移住定住中津川PR事業 ・移住ドラマ『イジューは岐阜と』(メーテレ)制作、放映(全10話) ・移住ガイドブックを市外のセミナーやイベントで配付、三大都市の移住相談窓口に設置 ・「中津川に住もう!」HP更新、メールマガジン配信 【課題・阻害要因】 ・効果の測定が困難 ⑭地域若者定住推進事業 ・UIターン住宅の整備状況(神坂、阿木、加子母、山口、川上、馬籠) ・UIターン住宅入居世帯の市内定着数2世帯(定着世帯:苗木1、阿木1) 【課題・阻害要因】 ・退去世帯数が年によりまちまちである ・空き家情報バンク協力事業者等の協力を得て地域内の土地・中古住宅の物件情報を入居者にお知らせしているが、条件など折り合いが見つからないことも多い ⑮ふるさとお帰り支援事業〔多世代居住の推進〕 ・交付件数42件(申請件数39件) 【課題・阻害要因】 ・新築住宅の取得が圧倒的に件数が多い。中古住宅取得、多世代同居のためのリフォーム件数が少ない ⑯中津川で暮らそう家賃補助事業 ・交付件数11件 【課題・阻害要因】 ・広報なかつがわ、チラシ、ホームページ等周知をしているが、H30年度補助予定件数35件に対し交付件数11件、制度の周知に時間を要する ⑰空き家再生リフォーム補助事業 ・交付件数5件(申請件数7件) ⑱東京圏からの移住支援事業 ・東京圏から移住した方に支援金を支給(単身者:60万円・世帯:100万円) ㉑移住サポーター設置事業 ・Iターン者で農林業などの中津川ならではの生業を行なっている方をサポーターに委嘱(3名)し、移住フェア等での移住相談や市のイベントの企画等を行う	(新規事業)	595世帯 [75世帯×1年] [100世帯×1年] [140世帯×3年] H27 75世帯 H28 132世帯 H29 141世帯 H30 155世帯 計 503世帯(85%)
		UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)		6世帯 退去した8世帯中6世帯定着(定着率75%)	UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	11世帯 退去した14世帯中11世帯定着(定着率78%)	UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	3世帯 退去した2世帯中2世帯定着(定着率100%)	UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数 (4世帯／年)	2世帯 累計22世帯 退去した2世帯中2世帯定着(定着率100%)	26世帯 (H21～H27.7)	24世帯 [H27.8～H31] H27 6世帯 H28 11世帯 H29 3世帯 H30 2世帯 計 22世帯(92%) ※H30実績より、累計にて評価する		
	観光推進											④〇観光推進事業 ○観光パンフレット作成 〔増刷〕馬籠宿(20,000部)、苗木城跡(小)70,000部、Cheek×中津川市コラボパンフレット(36,000部) 〔改定〕苗木城跡(40,000部)、観光ガイドマップ(60,000部) 【新規】中津川市体験パンフレット(15,000部)、中津川市地歌舞伎パンフレット・ロゴデザイン作成(20,000部) ○ポスター作成 【新規】中山道三宿PRポスター(300枚)、苗木城跡(A1)50枚、苗木城跡(B1)50枚、馬籠宿(50枚) ○苗木城跡山城No.1PR用品等作成 ・マグネット(120個)、ステッカー(2,000枚)、チラシ(2,000枚) ○いだてん可児徳PRチラシ作成(10,000部) ○株ANA総合研究所との地域活性化のための連携協定に基づく観光推進事業 ・ONSEN・ガストロミウォーキング開催支援、地域資源の発掘、課題に対する対策立案、外国人観光客おもてなし講座(2回、参加者50人) ○馬籠観光案内所機能強化事業(市の主要観光地である馬籠宿を拠点とした、観光推進及び、外国人観光客へのおもてなし向上を図るため、職員を増員し、アンケート調査や体験プログラム、情報発信等を実施できるようにした) ○蛭川地区地域活性化事業(蛭川地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、ONSENガストロミウォーキング開催への支援。開催概要策定、コース・物品整備、PRチラシ等作成) ○付知町地区地域活性化事業(付知地区において継続した誘客、消費、地域資源のPR等に繋げることを目的とし、サイクリングを活用した地域活性化事業を支援。規約・コース概要整備、物品整備等)		

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)
																20%		40%
なかつがわ に呼び込む	観光推進															④①外国人観光促進事業 ○欧州向けプロモーション ・外国人向け宿泊パンフレットの多言語化(フランス語、スペイン語、各5,000部作成) ・外国人プロガーの招請(9月、フランス) ・欧州向けメディアライターの招請及び記事掲載(9月、記事4件) ・イギリスを中心とした英語圏向けWebメディア及び旅行雑誌への広告掲載(1月、2月) ○英語ガイドツアー造成支援 ・中山道ウォークグループと落合の三寺が連携し、日本文化体験プログラムを造成(3件) ・オーストラリア旅行会社による外国人向けモデルコースの造成(9月) ・旅行会社の招請(12月スペイン、2月オーストラリア) ○地歌舞伎PR ・地歌舞伎ラッピングバスを1台運行(H29年度から開始) ④②体験型観光推進事業 ○馬籠日本文化体験事業(箏、紙芝居・篠笛体験、殺陣演舞披露) ・馬籠観光協会機能強化事業により実施 ・開催日数10日、参加者523名(うち外国人400名) ○馬籠地歌舞伎ミニ公演(7.8.11.12月) ・開催日数8日(10公演)、参加者920名(うち外国人172名) ○中山道ぎふ17宿歩き旅 ・中山道ぎふ17宿歩き旅2018開催(9～11月) ・三宿を中心に、21プログラムを提供(参加者149名) ④③広域観光連携事業 ○下呂・中津川広域観光振興協議会 [下呂・中津川地域周遊事業] ・旅行商品(クーポン券含む)の造成(2商品、参加者1,261人、クーポン券発行枚数3,783枚) [首都圏プロモーション事業] ・ツーリズムEXPOジャパンへの参加(26社と商談、来場者数207,352人) [インバウンド事業] ・ビジットジャパントラベルマート(VJTM)への出展(9月、海外旅行会社30社と商談) ・国内手配旅行社及びメディアの招請(11月、国内の手配旅行社1社1名、タイムメディア3社4名) ・フランス旅行会社の招請(11、12月、1社1名、メディア(youtuber)1社1名、計2名) ・フランス旅行博への出展及び旅行会社セールスコール(3月、パリ) ○地方創生特別対策専門委員会 [ビジネスモデル構築事業] ・体験プログラム冊子及びマップ等の作成(下呂・中津川ワク湧く！体験プログラム冊子(10,000部)、下呂中津川マップ・オススメ体験bookの改定増刷(20,000部) ・昇龍道フリーパス切符を活用した、周遊ガイドブック(クーポン券付き)の改定・増刷(5,000部) ・台湾プロガー及び旅行会社の招請(2月13～16日、台湾プロガー2名、オンライン旅行会社1社1名) [旅行商品造成事業] ・伝統芸能を活用した新たなツアー開発(3月3,4日、参加者:有識者4名、旅行会社3名) ・裏木曾古事の森ウォーキングガイドツアーの定着化支援(女性向けアウトドア雑誌「ランドネ」への広告掲載、80,000部) [情報発信事業] ・東海エリアを中心に販売されている旅行雑誌「おでかけドライブ2019-2020」に25の体験プログラムと10のガイドツアーを掲載した(発行部数18万部) ○東美濃歴史街道協議会 ・広域での周遊観光を促す、ひがしみの観光パスポート事業を、東濃5市と可児市、御嵩町を含む7市町で実施(6月～2月 パスポート発給部数12,776部、応募数900件) ○「半分、青い。」活用推進部会 [観光PR事業] ・JR名古屋駅観光展への参加(4月) ・東美濃プロモーションinKITTEでのPR(7月) ・ツーリズムEXPOジャパンへの出展(9月、来場者数207,352人) ・東美濃散策マップ(100,000部)、五平餅マップ(60,000部)作成 [旅行商品造成事業] ・岐阜県観光連盟及びJR東海と連携して、首都圏・関西圏から東美濃エリアを周遊する旅行商品の造成(4商品) ○「東美濃の山城」推進部会 [観光PR事業] ・全国山城サミット安来大会及び戦国尼子フェスティバルへの出展(9月、島根県、来場者1,200人) ・お城EXPO2018への出展(12月、横浜市、来場者20,170人) ・東美濃の山城パンフレット40,000部、ビニール袋20,000袋作成 [周遊促進事業] ・戦国宝探しin東美濃の山城、東美濃の山城周遊スタンプラリーの実施(10月～1月、参加者1,980人) [受入環境整備事業] ・ガイド研修会開催(3月、参加者34人)		
		④④観光推進事業 ④①外国人観光促進事業 ④②体験型観光推進事業 ④③広域観光連携事業 ④⑤馬籠集会所改修事業 ④⑥特産品販売促進事業【再掲】	商工観光部 (観光課)	観光入込客数 (388万人+2.4万人=390.4万人)	400	万人	観光入込客数 (388万人+8.4万人×2=404.8万人)	460	万人	観光入込客数 (460万人+12万人=472万人)	459	万人	観光入込客数 (472万人+13万人=485万人)	456	万人		388万人 (H25)	500万人(R1)

[illegible]

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI)																																		
																			20%40%60%80%100%																																		
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	若者新婚世帯生活支援	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業	定住推進部 (定住推進課)			世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	16	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (20世帯／年)	29	世帯	本事業による新婚世帯の市内定住 (40世帯／年)	32	世帯	⑤⑩新婚さんいらっしやい事業 ・32世帯へ家賃補助(1万円×12か月) ・HPや口コミで徐々に拡大傾向にある	(新規事業)	120世帯 [20世帯×2年] [40世帯×2年]	H28 16世帯 H29 29世帯 H30 32世帯 計 77世帯(64%)																																		
	出産・子育て支援	51特定不妊治療支援事業 52子育て支援センター運営事業 53子育て団体育成支援事業 54ファミリーサポートセンター運営事業 55放課後児童クラブの整備・運営事業 56保育園待機児童ゼロの維持 57病児・病後児保育事業 58子育てなんでも相談窓口事業 59子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進	市民福祉部 (健康医療課)	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	20	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (20組／年)	23	組	特定不妊治療による妊娠成功者 (23組／年)	26	組	51特定不妊治療支援事業 ・40組(延べ61組)の申請に対して26組の妊娠成立(42.6%) ・H29年度45組に比べ申請件数は減少したが妊娠成立は増加した(※H30年 出生数:506人) 【課題・阻害要因】 ・引き続き特定不妊治療支援事業の周知が必要	25組 (H26)	106組 [20組×3年] [23組×2年]	H27 20組 H28 23組 H29 23組 H30 26組 計 92組(87%)																																		
																		市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5	か所	52子育て支援センター運営事業 ・中津川(中津川保育園内、にぎわいプラザ)、福岡、坂本、加子母において、年齢に合わせた各種広場や教室を開催し、子育て親子の交流の場の充実を図った ・子育て支援センター合同のPR事業として、子育てまつりを年2回実施(第1回:128組283人、第2回:148組326人) ・未設置地域において、出張ひろばを行った。(付知、坂下、蛭川、苗木、阿木、落合) 【課題・阻害要因】 ・未設置地域において子育て支援センターの担い手となる団体及び人材が不足している	53子育て団体育成支援事業 ・子育て支援センターの運営委託先となりうる団体設立の為に、やさか地域(子育てサポーターさくらっこ)及び蛭川地域(子育てサポーターひるかわっこ)の2団体に支援	54ファミリーサポートセンター運営事業 ・仕事と育児又は介護の両立のために、利用会員とサポート会員の会員組織による地域の相互援助活動 【課題・阻害要因】 ・利用会員に比べてサポート会員が少なく、人材確保が困難	5か所 (H26)	7か所 (R1)	H27 5か所 H28 5か所 H29 5か所 H30 5か所(0%)																				
																																市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センターのべ利用者数 (30,962人+807人=31,769人)	36,068	人	子育て支援センターのべ利用者数 (31,769人+807人=32,576人)	28,898	人	子育て支援センターのべ利用者数 (32,576人+807人=33,383人)	31,411	人	子育て支援センターのべ利用者数 (33,383人+807人=34,190人)	32,289	人	55放課後児童クラブの整備・運営事業 ・委託費による運営の支援 ・支援員の処遇改善の実施 ・各放課後児童クラブを訪問し、会計処理等の事務、運営状況の確認運営支援の実施 【課題・阻害要因】 ・指導員の確保が困難	30,962人 (H26)	35,000人 (H31)	H27 36,068人 H28 28,898人 H29 31,411人 H30 32,289人(92%)					
																																															教育委員会 (幼児教育課)	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人	年度当初保育園待機児童数 (0人／年)	0	人

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)		H27実績	数値目標 (H28)		H28実績	数値目標 (H29)		H29実績	数値目標 (H30)		H30実績	進捗状況 (課題・阻害要因)		基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20%40%60%80%100%				
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	中津川の未来を担う人材育成	60岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 事業	教育委員会 (学校教育課)	岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度 (95%以上／年)	95	%	岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度 (95%以上／年)	95	%	岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度 (95%以上／年)	96	%	岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 受講生の満足度 (100%／年)	97	%	60岐阜サマー・サイエンス・スクール (GSSS) 事業 ・「学校ではできない貴重な体験ができてとても良かった。」「科学に対してより興味を深めることができた。」「参加した仲間の考えを聞いて自分の考えを深めることができた。」「などの感想が多く、スクールのねらいに迫ることができた ・自己都合で途中帰宅する生徒や体調不良の生徒もいたため、満足度が100%には達しなかった 【課題・阻害要因】 ・会場を馬籠ふるさと学校に変更したことにより、参加費が高くなり、参加者が定員を割ってしまった	92% (H26)	100% (毎年) H27 95% H28 95% H29 96% H30 97% (97%)						
		61市内de留学事業	教育委員会 (学校教育課)	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19	校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19	校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19	校	こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数 (19校／年)	19	校	61市内de留学事業 (H27年度終了) ・事業を行いたいという学校がないため、H28年度より体育活動により学校同士の交流を深める「市内deオリンピック」に変更した ・参加学校数が少なく、運営する教員等の人数や負担が大きいため、「市内deオリンピック」についてもH29年度で終了した 62生徒会サミット事業 ・全12中学校生徒会執行部の参加により実施 ・外国人に伝える地域の魅力を議場で発表 ・それを英語に翻訳し、市HPに掲載した 【課題・阻害要因】 ・各校での事前の準備に時間がかかり学校の負担が大きい	19校 (H27)	95校 [19校×5年] ※毎年、市内全19小学校で実施することです。 H27 19校 H28 19校 H29 19校 H30 19校 計 76校 (80%)						
				62生徒会サミット事業	文化スポーツ部 (生涯学習スポーツ課)																			
				63こころのプロジェクト夢の教室事業																				
		64ふるさと学習の推進																						
		⑧すぐ技中津川プロジェクト【再掲】																						
		65環境学習推進事業	環境水道部 (環境政策課)	幼児向け環境学習の実施園数 (主に年長) 6園	9	園	幼児向け環境学習の実施園数 (主に年長) 7園	9	園	幼児向け環境学習の実施園数 (主に年長) 8園	12	園	幼児向け環境学習の実施園数 (主に年長) 14園	14	園	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金 (森林環境基金事業) を受け実施 ・環境団体が核となり、木育や自然体験を取り入れた環境学習を実施 ・市内34の保育園・幼稚園に案内している 【課題・阻害要因】 ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって実施規模が変動する可能性がある ・活動を支える指導者の育成に取り組んでいるが、指導者として独り立ちするには時間が必要	5園 (H26)	16園 (R1) H27 9園 H28 9園 H29 12園 H30 14園 (88%)						
		河川環境学習の実施校数 (主に4年生) 15校	16	校	河川環境学習の実施校数 (主に4年生) 15校	13	校	河川環境学習の実施校数 (主に4年生) 15校	15	校	河川環境学習の実施校数 (主に4年生) 15校	13	校	65環境学習推進事業 ・県森林環境税を財源とした補助金 (森林環境基金事業) を受け実施 ・環境団体が核となり、水生生物調査 (カワゲラウォッチング) を実施 ・市内19校に案内 【課題・阻害要因】 ・活動を支える指導者やスタッフの高齢化及び育成が課題である ・学校の規模や調査に適した河川の有無等の要因で実施困難な学校がある ・財源を100%補助金に依存するため、補助事業の採択結果によって 実施規模が変動する可能性がある	13校 (H26)	15校 (R1) H27 16校 H28 13校 H29 15校 H30 13校 (87%)								
66中学2・3年生35人相当学級導入事業	教育委員会 (学校教育課)		%	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度	—	%	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度 (90%)	100	%	中学2・3年生の35人相当学級の実施による保護者の満足度 (100%)	—	%	66中学2・3年生35人相当学級導入事業 ・中学校2校 (坂本中・坂下中) で実施予定であったが、生徒の転出により規定人数 (35人) を割り、実施しなかった	(新規事業)	100% (R1) H29 100% H30 —									

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)	H27実績		数値目標 (H28)	H28実績		数値目標 (H29)	H29実績		数値目標 (H30)	H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標(KPI) 20%40%60%80%100%				
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	高校生遠距離通学支援	67高校生遠距離通学助成事業	定住推進部 (定住推進課)	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	95	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度 (96%／年)	94	%	67高校生遠距離通学助成事業 ・H30年度181件の申請に対し、14,679千円を補助 ・満足度は94.7% (非常に満足65.9%、やや満足28.8%) 【課題・阻害要因】 ・北恵那交通の保護者会(加子母、付知)への特別割引が段階的に減少しているため、補助金増額の要望あり。(H30で割引終了、実質的な定期代の値上がり)	96% (H27)	96% (毎年)	H27 95%	H28 95%	H29 97%	H30 97(97%)
	ワーク・ライフ・バランスの推進	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業	定住推進部 (市民協働課)	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (0社／年)	0	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計5社	3社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数 (2社／年)	累計6社	1社	68岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業 ・平成30年度認定岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業として、中津川市からは、2社申請し、(株)ソーワテクニカの1社が認定された 【課題・阻害要因】 ・岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録されている企業の中で、さらに優れた取り組みをしている企業が申請し認定となるが、「女性活躍の推進」という観点から、女性管理職の登用率も求められるようになっている。女性管理職に関しては、これから管理職候補を育てていきたいという企業がほとんどのため、引き続き女性活躍推進と合わせて推進する必要がある	2社 (H26)	8社 (R1) [2社から8社へ6社増加] H28 0社 H29 2社 H30 2社 H31 2社	H28 2社 H29 5社 H30 6社(75%)			
				岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	—	社	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数 (126社／年)	127	社		121社 (H29)	131社 (R1)	H30 社 H30 127社 (97%)			
						%			%			%			100%							
地域をつくる・つなぐ、安心をつくる	地域情報システムの整備	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業	総務部 (防災安全課)	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口 (23,000人)	22,747	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	地域情報システム(エリアートーク)のカバー人口	—	人	69山口・坂下・川上地区、阿木地区地域情報システム(エリアートーク)設置事業 (H27年度完了)	13,097人 (H26)	23,000人 (R1)	H27 22,747人(98%)			
	地域交通網の整備	70コミュニティバス運行事業	定住推進部 (定住推進課)	路線カバー人口 (33,000人)	32,643	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,098	人	路線カバー人口 (33,000人)	32,031	人	路線カバー人口 (33,000人)	31,142	人	70コミュニティバス運行事業 ・市内9地区(落合、阿木、神坂、山口、坂下、加子母、付知、福岡及び蛭川)にて運行 ・H30年度利用者数:22,735人(H29:23,289人、H28:23,627、H27:24,770) 【課題・阻害要因】 ・路線カバー区域の人口が年々減少している	33,622人 (H26)	33,000人 (R1)	H27 32,643人 H28 32,098人 H29 32,031人 H30 31,142人(94%)			

基本目標		施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)		H27実績		数値目標 (H28)		H28実績		数値目標 (H29)		H29実績		数値目標 (H30)		H30実績		進捗状況 (課題・阻害要因)		基準値	重要業績評価指標 (KPI)																			
																								20%	40%	60%	80%	100%															
地域をつくる・つなぐ、 安心をつくる	地域活動の推進	71地域の特性を踏まえた地域の 自主自立化 72女性の活躍支援 73集落支援員事業 74地域おこし協力隊事業	定住推進部 (市民協働課) (定住推進課)				団体	自立して地域活動 を行う団体数 (0団体)		団体	自立して地域活動 を行う団体数 (5団体)	5	団体	自立して地域活動 を行う団体数 (10団体)	9	団体	71地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ○地域づくり活動支援事業(平成30年度で終了) ・新規2団体(中津地区「ODEKO(オデコ)」、付知地区「付知農産加工グループ」) ・活動主体のレベルアップを目的とした学習会の開催(2回)・視察研修(1回) ・ドローンワークショップの開催(2回)、イベントでのスフィロ実施(1回) ・webサイト「なかっが話」での記事の掲載。団体のイメージUP ・H29年度に支援した3団体(じいばあず、馬籠柚子加工組合、阿木村づくり塾)を含む 5団体の PR冊子の作成、各区配布 ・収益の見える化、運営状況の見直し ・春の中山道祭りへの出店、リレーマラソンへの出店 ・団体リーフレットの作成 ・ふるさと納税商品の開発 【課題・阻害要因】 ・事業終了後の継続的な支援 ○がんばる地域サポート事業 ・市民が主体となって地域づくり活動を行う団体に対して補助を行う ・新たに7団体が自立して活動を行っている 【課題・阻害要因】 ・新たな活動団体の不足						(新規事業)	20団体 (R1) H29 5団体 H30 10団体 H31 5団体 H28 0団体 H29 5団体 H30 9団体 計 14団体(70%)																			
																	72女性の活躍支援							16	団体	18	団体	18	団体	22	団体	72女性の活躍支援 ・中津地区「フラワーオブライフin中津川」、坂下地区「パンジー坂下」、川上地区「カワ カツ」、加子母地区「はっぴーたん」 ・各地区で審査会を開催。事業目的、内容についてプレゼン方式にて選定 ・1年間の活動を活動報告会にて報告 ・継続して活動する団体の減少はなかった 【課題・阻害要因】 ・新たな女性団体の発掘・情報が掴めていない ・団体の育成、特に女性活躍の面からの支援がない ・女性団体の横の繋がりが強化のため、団体交流会等行う 69集落支援員事業 ・業務は地域課題の調査及び整理。地域課題の解決及び地域活性化対策に係る 取組の企画実施、移住及び定住支援等。H30年度11地区、12人(加子母・付知・ 福岡・蛭川・坂下・山口・阿木・神坂・落合・坂本・苗木)※落合は2名 ・各地域の活動をより活発にするため、集落支援員同士の意見交換会を実施し、 課題の解決事例を 発表し合う等、情報や課題の共有を行った 【課題・阻害要因】 ・様々な地域課題への取り組みに対する支援が必要 70地域おこし協力隊事業 ・H29.5.1委嘱。隊員1名。市や市内関係団体と連携して情報発信を行い、市全体 のPRに努めることや、地歌舞伎街道を推進することなどを行う 【課題・阻害要因】 ・任期終了後の定住に関する支援が必要						15団体 (H26)	20団体 (R1) H27 16団体 H28 18団体 H29 18団体 H30 22団体(110%)				
																	73集落支援員事業															74地域おこし協力隊事業											
				75地域里山林整備事業	農林部 (林業振興課)				ha	地域住民による年間 里山林整備面積	—	ha	地域住民による年間 里山林整備面積	2	ha	地域住民による年間 里山林整備面積	0.5 累計2.5ha	ha	75地域里山林整備事業 ・1地区からの応募を受け補助金を交付し、地域住民により里山林整備が行われた 【課題・阻害要因】 ・2年目事業で応募が少なかった。事業周知に時間を要する						(新規事業)	4ha [R1累計] H29 2ha H30 0.5ha 累計 2.5ha(63%)																	

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 令和元年度検証対象事業

総合戦略に位置付けている事業	75	H31.3改訂（4事業追加）
R1 検証対象事業	64	H30 実施事業等
H30 交付金等活用事業	(17)	
その他の事業	(47)	
R1 検証対象外事業	4	R1 新規事業等
R1 検証対象外事業	7	～H29 終了事業、H30 実施不要事業

<総合戦略に位置付けている事業（75事業）の一覧> 【推進】＝地方創生推進交付金、【拠点】＝地方創生拠点整備事業、【ふるさと】＝企業版ふるさと納税



第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

生涯学習スポーツ課

事業名	④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業
事業概要	○事業の背景、必要性 - 馬籠ふるさと学校は中山道馬籠地域に立地し、市町村合併までは「神坂小学校」として地域コミュニティの中心的な存在であった。 - 市町村合併後の平成17年度に廃校してからは「馬籠ふるさと学校(社会教育施設)」として有効活用が図られたが、体育館、グラウンドなどの利用はあったが、施設全体では利用率は伸びなかった。 - 馬籠地域の人口減少や少子高齢化は急速に進んでおり、地域の活力や賑わいを取り戻すため、隣接する老朽化した公共施設(馬籠自然休養村センター)の改修が必要となっていた。 - そのため、馬籠ふるさと学校を地域及び観光の拠点施設として生まれ変わらせ、地域の活性化や観光推進につなげる。
	○実施内容 - 馬籠ふるさと学校を、スポーツ合宿機能や観光拠点機能、地域の集会機能、災害時の避難所機能などを集約した拠点施設として整備。 - 国の地方創生拠点整備交付金を活用して、平成29年度に提案型プロポーザルにより設計・施工・管理・運営までの事業者を選定し施設を整備。平成30年度より指定管理事業で施設運営を開始。
	○期待する効果 - 馬籠ふるさと学校に集会機能等を集約し、来訪者の宿泊機能を追加することにより、地域の子どもから高齢者、外国人観光客等まで多くの方が集い、様々な交流活動が可能となる。 - 新たな魅力ある拠点施設として生まれ変わらせることで、地域活性化、スポーツも含めた体験型観光、外国人観光などの推進につなげる。
	○進捗状況に対するその理由 - 馬籠ふるさと学校年間使用料収入 平成30年度目標 6,750千円 ⇒ 実績20,690千円 (達成率307%) - 馬籠宿で宿泊する観光客数 平成30年度目標 3,840人(内、ふるさと学校分200人) ⇒ 実績 7,830人(内、ふるさと学校4,155人、達成率204%) 【簡易宿泊施設】 外国人宿泊割合(実数) 67.42%(日本人32.58%) 国別宿泊者割合(実数) ヨーロッパ 45.50% アジア 38.55% 南北アメリカ 9.60% オセアニア 6.14% アフリカ 0.21% - 民間による管理運営ノウハウの導入により、利用客の増加につながった。 - 馬籠宿に近いという立地条件や海外で一般的なゲストハウスという宿泊形態を取り入れたことが、外国人観光客から評価され、宿泊者の約7割を外国人が占めている。 - 施設改修後のホームページや宿泊サイト登録によるPR周知が影響。 - 馬籠宿を訪れる観光客数(特に外国人)は年々増加しているため、更なる利用客の拡大が見込まれる。
	○令和元年度の取り組み状況(現状)、今後の見通し、目標値の修正案等 - 平成30年度は初年度ということで手探りの状態での運営だったが、今年度は企画イベントの開催や効果的なPRの方法などを検討し、さらなる利用客の増加を図る。また、婚活イベントの開催を6月下旬に実施した。 - 冬季は馬籠宿も閑散期となり、観光客が激減するとともに施設利用客も減少するため、利用客の増加は見込めない。春～夏のハイシーズンでの利用客の増加を目指す。 - 目標値の修正案については別紙のとおり。

馬籠ふるさと学校地域拠点化事業におけるR1目標値の修正案

補足資料1-2

【平成30年度実績】

施設利用額(減免利用額含む)

(円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
宿泊施設	466,924	1,462,842	1,070,590	2,619,829	4,481,717	2,010,264	2,308,852	1,485,096	512,672	370,958	651,700	1,570,952	19,012,396
施設利用 (体育館、グラウンドなど)	125,820	191,790	253,530	172,430	143,513	92,352	179,770	248,488	45,740	54,850	80,490	89,485	1,678,258
合計	592,744	1,654,632	1,324,120	2,792,259	4,625,230	2,102,616	2,488,622	1,733,584	558,412	425,808	732,190	1,660,437	20,690,654

宿泊施設利用者数(延べ人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
宿泊人数(人)	113	365	322	434	753	462	493	349	157	122	196	389	4,155

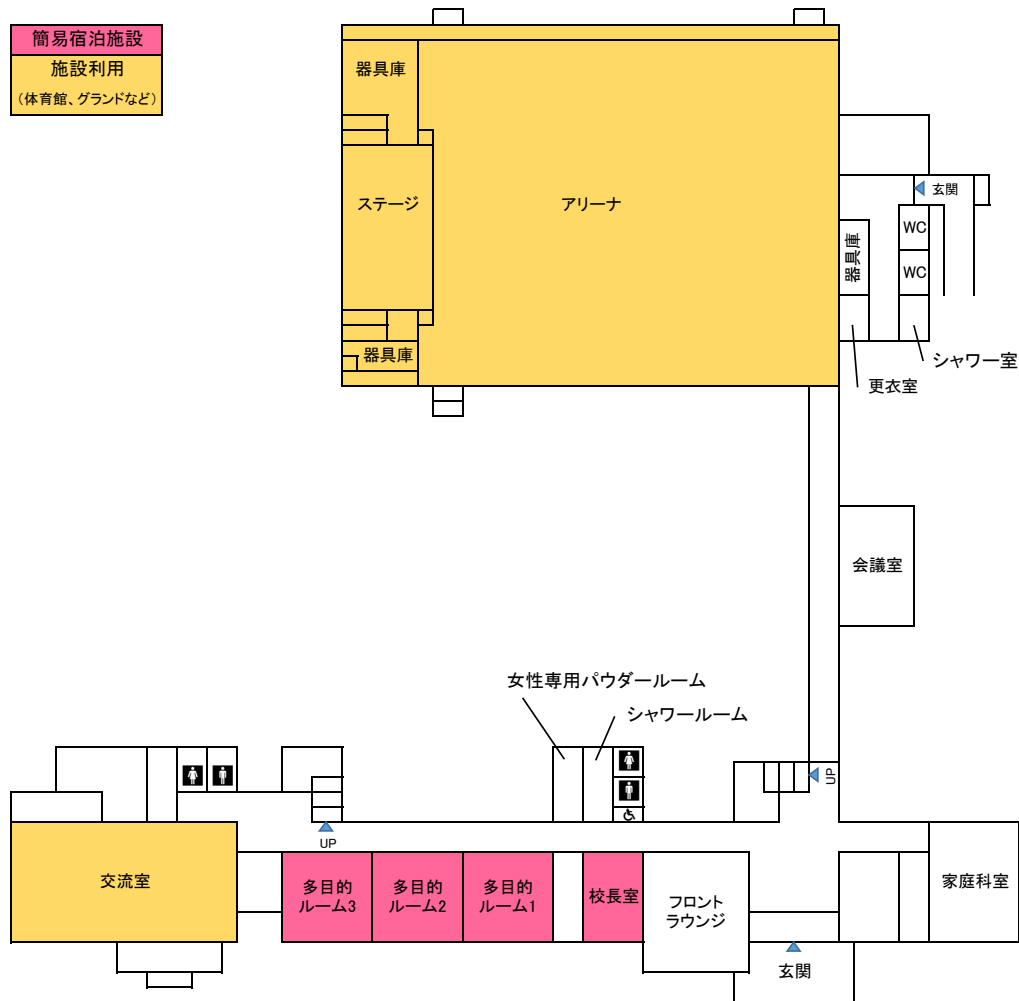
	使用料 (円)	利用者数 (人)	備 考
ハイシーズン(5月～11月、3月)の1月 あたりの平均	2,297,688	445	※4月はオープン月のため除外
ローシーズン(12月～2月)の1月あた りの平均	572,137	158	

R1目標値の修正案【ハイシーズン(4月～11月、3月)において使用料収入、宿泊客数の10%アップを目標とする。】

		H30目標値	H30実績	達成率	R1目標値	R1目標値 (修正案)	備考
馬籠ふるさと学校年間使用料収入(千円)		6,750	20,690	306.5%	7,900	24,463	4月～11月、3月は平均 の1.1倍で試算
馬籠宿で宿泊する観光客数(人)	馬籠ふるさと学校での宿泊者数	200	4,155	2077.5%	300	4,880	
	馬籠ふるさと学校以外の馬籠宿での宿泊者数	3,640	3,675	101.0%	3,640	3,640	馬籠ふるさと学校以外の馬籠 宿での宿泊者数は、すでに飽 和状態であるため、これ以上 の増加は見込めない。
	合計	3,840	7,830	203.9%	3,940	8,520	

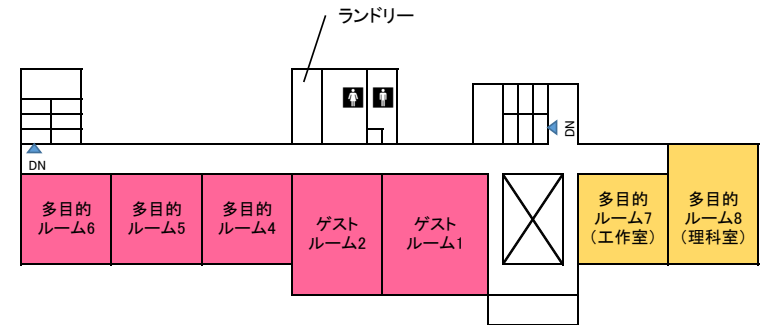
馬籠ふるさと学校フロアマップ

簡易宿泊施設
施設利用
(体育館、グラウンドなど)



屋内運動場棟

校舎棟一階



校舎棟二階